

# DRIC 10th anniversary

## 国際防災研修センター 10周年記念誌



## 目 次

はじめに 兵庫県知事	井戸 敏三	1
独立行政法人国際協力機構(JICA)理事長	北岡 伸一	1
第1章 国際防災研修センター(DRLC)の概要		2
第2章 阪神・淡路大震災の経験と教訓を活かした取り組み		4
1 防災研修の実施		4
(1) 共通プログラムの実施		4
(2) 兵庫県・神戸市の知見を活用した実施事例		6
① 総合防災行政(2007年度～)		6
② コミュニティ防災(2007年度～)		8
③ 災害に強いまちづくり戦略(2014年度～)		10
④ 防災主流化の促進(2016年度～)		12
2 帰国研修員への活動支援の実施		14
(1) 兵庫県・神戸市の知見を活用した実施事例		14
① ブルサ防災館開館及び運営支援【トルコ】		14
② 防災教育イベント「イザ!カエルキャラバン!」の広域展開		16
③ 災害時等におけるこころのケアモデルの構築【チリ】		20
④ 兵庫県義援金プロジェクト実施国への支援		22
3 阪神・淡路大震災の経験と教訓を伝える防災イベントの実施		24
(1) HAT神戸連携防災イベント「イザ!美かえる大キャラバン!」の実施		24
(2) 阪神・淡路大震災復興20年 特別シンポジウムの実施		25
第3章 DRLCがこれからも世界の防災に貢献し続けるために		26
創造的復興 (大)兵庫県立大学特任教授 本荘 雄一		26
災害文化 関西国際大学副学長 齋藤 富雄(元兵庫県副知事)		26
防災啓発 (特非)プラス・アーツ理事長 永田 宏和		27
災害医療 兵庫県災害医療センター長 中山 伸一		27
こころのケア 兵庫県こころのケアセンター長 加藤 寛		28
防災の主流化 (大)兵庫県立大学大学院減災復興研究科長 室崎 益輝		28
終わりに 阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センター長 河田 恵昭		29



## はじめに

### 兵庫県知事 井戸 敏三



国際防災研修センター（DRLC）が設立 10 周年を迎えました。これまでご支援ご協力を頂いてきた関係の皆様へ心から感謝いたします。

22 年前、兵庫の街に壊滅的な被害を与えた阪神・淡路大震災。本県は創造的復興に向けた懸命の努力を続けるなか、内外から多くの励ましや温かい支援をいただけてきました。

大震災の経験と教訓を広く世界へと発信し、世界中の被災地を支援し続けてきたのは、国際社会への感謝と恩返しであり、私たち兵庫の責務であると考えています。

DRLC は、兵庫の知見と、JICA の持つ国際協力のノウハウを結集して設立された、世界の防災専門人材を育成する拠点機関です。これまで受け入れてきた 107 カ国・2,000 名を超える皆さんは、ここで得た知見を活かして、母国・第三国の国づくり・人づくりを支えておられます。2013 年、トルコに設立された防災教育施設「ブルサ防災館」は、この研修をきっかけに生まれたものであり、本県の「人と防災未来センター」がモデルとなったものです。

設立から 10 年。国際防災人材の育成に取り組んできた成果が着実に芽を出しはじめていることは本当に嬉しいことです。

今、世界各地で大規模な自然災害が猛威を振っています。とりわけ、災害脆弱性の高い開発途上国では、一つの災害が甚大な被害をもたらしているだけに、DRLC の果たす役割はますます大きくなっています。

DRLC は、この 10 年間に培った確かな実績を礎に、これからも世界における防災減災文化の確立と災害に強いまちづくりをリードする取り組みを展開していきます。引き続き、皆様のご支援ご協力をよろしくお願いいたします。

### 独立行政法人国際協力機構（JICA）理事長 北岡 伸一



平素より JICA 事業をご支援いただいている皆様へ改めて感謝申し上げます。

JICA はこれまで、兵庫県や神戸市などの阪神・淡路大震災の被災自治体をはじめとした関係機関の御協力のもと、防災分野の国際協力、特に研修を通じた防災人材育成に尽力してきました。2007 年に兵庫県と合同で設立した国際防災研修センター（DRLC）はその最たる例であり、国内外の防災・人道支援関係機関の協力を得て、ソフト・ハード対策とバラエティに富んだ防災分野の研修を実施し、阪神・淡路大震災を始めとした日本の災害経験・教訓などを世界中に発信しています。

世界的に自然災害による経済的な損失が増加している中で、2015 年には国際的な防災の取組指針「仙台防災枠組 2015-2030」が策定されました。また同年国連が策定した持続可能な開発目標（SDGs）においても「強靱な社会づくり」が主題として掲げられるなど、国際社会において防災はますます重要な課題として位置付けられています。

DRLC 設立 10 周年の節目を迎える今、JICA は今後も「防災への事前投資」や、「防災主流化」、「より良い復興（Build Back Better）」等の日本の防災の強みを取り入れた協力を行い、強靱な社会づくりに貢献したいと考えております。

# 第1章 国際防災研修センター（DRLC）の概要

## 1 設立背景・役割

1995年に発生した阪神・淡路大震災（兵庫県南部地震）は、近代日本が初めて経験した都市直下型地震であり、兵庫県神戸市を中心に甚大な被害をもたらし、死者6,402人、被害総額が約9兆9,268億円<sup>1</sup>に及ぶ未曾有の大災害となりました。

しかしながら、国内に留まらず広く世界から多くの支援を受けて、被災地域は急速な復旧を実現し、総力を挙げて復興に努め、この経験と教訓を基に現在も防災・減災に重点を置いた社会作りを積極的に推進しています。

この大震災から10年目の2005年1月に神戸市で開催された「第2回国連防災世界会議（兵庫会議）」では、その後の世界の防災戦略の指針となる「兵庫宣言／兵庫行動枠組2005-2015」（通称HFA）が採択され、世界の災害被害軽減に向けて、途上国の災害対応能力を国際的な協力を通じて緊急に強化する必要性、特に災害の予防、被害軽減、備え、脆弱性を軽減することの重要性を強く謳っています。

国際防災研修センター（Disaster Reduction Learning Center: DRLC）は、「兵庫宣言／兵庫行動枠組2005-2015」を受け、2007年4月にJICAと兵庫県の共同により設立されました。

そして、兵庫会議から10年後の2015年3月に仙台市で開催された第3回国連防災世界会議では、「仙台防災枠組2015-2030」（通称SENDAI Framework）が採択されました。

「仙台防災枠組2015-2030」では、「兵庫宣言／兵庫行動枠組2005-2015」を発展させた形で、防災の事前投資の重要性、防災主流化の促進、災害後の復興過程における「より良い復興（Build Back Better）」などの考え方が導入され、さらに災害リスク軽減、社会の強靱化の視点、ジェンダーや災害弱者を含む多様なステークホルダーの役割も盛り込まれました。

また、この会議で日本政府は、「仙台防災枠組2015-2030」に盛り込まれた防災の視点を今後の防災協力を積極的に取り込み、国際社会と共に災害に負けない強靱な社会の構築への貢献として、2015～2018年の4年間で、防災関連分野で計40億ドルの協力、4万人の人材育成を実施する「仙台防災協力イニシアティブ」を提唱し、日本の持つ災害対応に係る豊富な知見を国際協力に一層活用していくことを表明しました。

よって、DRLCは、「仙台防災枠組2015-2030」の視点に則した防災協力事業を推進する必要があります。

### 【国際防災研修センター開所記念除幕式（2007年5月17日）】

日時	2007年5月17日（木）		
場所	JICA 兵庫（当時）北側入口		
参加者	兵庫県副知事	齋藤 富雄	
	兵庫県防災監	中瀬 憲一	
	JICA 理事	金子 節志	
	JICA 兵庫所長	森川 秀夫	
	俳優 タレント	赤井 英和氏	



1 死者数は2006年5月19日消防庁確定値。被害総額は1995年4月5日兵庫県推計値。

## 2 設立目的

阪神・淡路大震災の復興シンボルプロジェクトとして神戸市東部の臨海地に整備された新都心「HAT神戸」には、JICA 関西のほか、人と防災未来センターやアジア防災センター、また国際連合国際防災戦略事務局（UNISDR）や国際連合人道問題調整事務所（UNOCHA）などの防災関連、国際協力・国際交流機関が数多く集積しています。

DRLC は、こうした様々な防災関連機関、国際機関と連携して、防災人材育成の視点から、阪神・淡路大震災などの日本の災害経験と知見に基づく防災の取り組みを広く効果的に世界に発信し、開発途上国の防災力向上に貢献することを目指します。

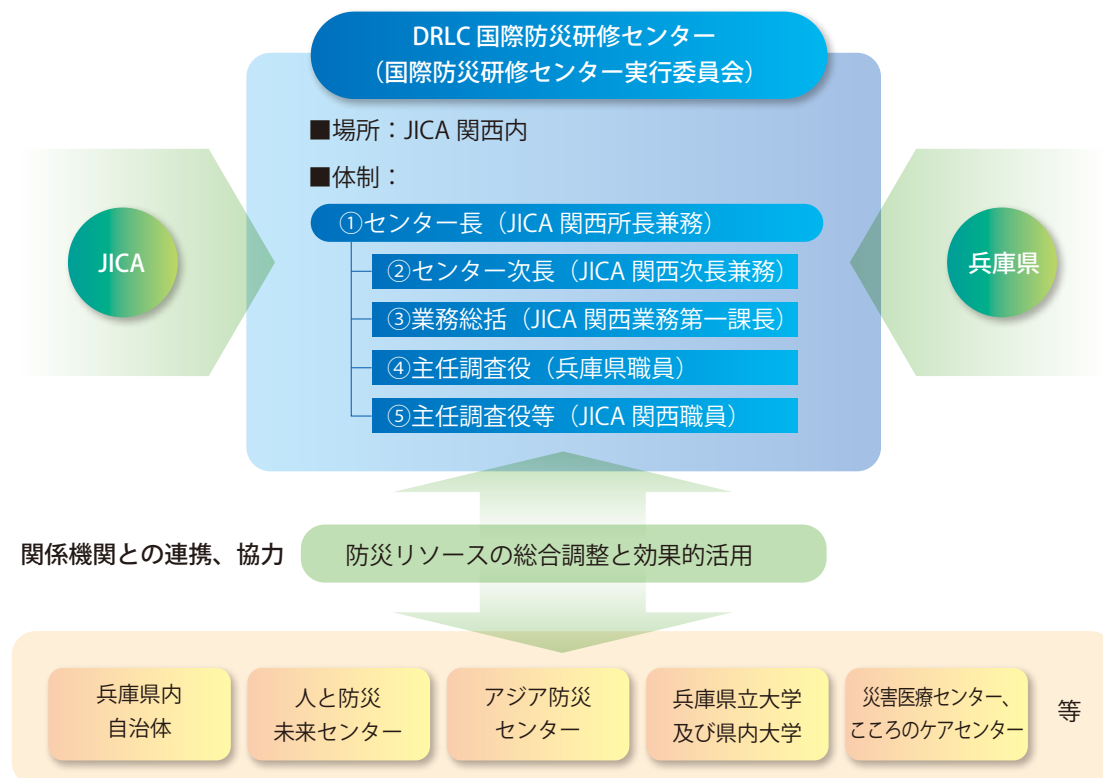
## 3 活動内容

DRLC は、日本の知見、特に阪神・淡路大震災を通じた兵庫県や神戸市などの経験と教訓を活かし、開発途上国の国づくりと人づくりを支える防災分野研修の拠点として、次の事業を展開します。

- ① 防災分野研修の企画調整
- ② 防災分野研修の効果的实施
- ③ 防災分野研修における人的ネットワークの構築とその有機的な活用
- ④ 防災分野研修のリソースに係るデータベースの整備
- ⑤ 兵庫県の防災知見の国際防災人材開発への活用

## 4 体制

### 【体制図】



## 第2章 阪神・淡路大震災の経験と教訓を活かした取り組み

### 1 防災研修の実施

自然災害による社会的・経済的損失は、特に開発途上国にとって「貧困サイクルからの脱却」「持続的な発展」を阻害する要因の一つですが、自然災害発生そのものを未然に防ぐことができない以上、自然災害に対し、平時から「事前に備えておく」、「発災後の被害拡大を最小限に止める」という防災・減災への取り組み、また、復旧・復興においては「より災害に強い社会にする」という Build Back Better に基づく取り組みが重要です。

防災分野の取り組みには、社会インフラを災害に強いものにするというハード対策への投資が重要ですが、多様な災害から人命と社会を守るためには、自助・共助・公助がバランスよく機能するためのソフト対策も非常に重要となっています。

研修事業は、まさに、開発途上国におけるソフト対策を支援するためのプログラムであり、阪神・淡路大震災からの創造的復興を遂げた経験のもと、東日本大震災をはじめとする日本の経験を踏まえ、自助・共助・公助を担う各ステークホルダーが果たすべき機能・役割等を開発途上国と共有し、プログラムを通じて、各国の防災・減災の発展に寄与することを目的に実施しています。

#### (1) 共通プログラムの実施

技術研修における研修員の日本の防災行政全般にかかる理解促進を図るため、各コースの冒頭で実施する共通プログラムを2008年度から実施しています。

当初は、阪神・淡路大震災からの経験と教訓をベースとした兵庫県・神戸市の防災を学ぶ講義・視察の3コマでしたが、東日本大震災後の2013年度からは国の防災対策を学ぶ講義を追加し、4コマで実施してきました。

研修員からも「技術研修の理解に非常に有益である」との評価を得ました。また研修コースの増加・多様化に伴い、2017年度からは、より研修員のニーズに適した内容とするため、日本の基本的な行財政構造、主要な災害関連法制を解説する「日本の防災行政」講義をDRLCが実施するように改めました。

#### 【2008年度～2012年度】

	講義・内容	単位	講師
講義 1	防災行政の組織体制・制度としくみ	0.5 日	兵庫県防災企画局 (財)神戸都市問題研究所 ※2012年4月1日 公益財団法人へ移行
講義 2	防災教育	0.5 日	兵庫県教育委員会 神戸市教育委員会
視察 1	人と防災未来センター視察	0.5 日	人と防災未来センター



【2013年度～2016年度】

	講義・内容	単位	講師
講義 1	日本の防災行政	0.5 日	人と防災未来センター アジア防災センター
講義 2	兵庫県 / 神戸市の防災行政	0.5 日	兵庫県防災企画局 (公財) 神戸都市問題研究所
講義 3	兵庫県 / 神戸市の防災教育	0.5 日	兵庫県教育委員会 神戸市教育委員会
視察 1	人と防災未来センター視察	0.5 日	人と防災未来センター

【2017年度～】

	講義・内容	単位	講師
講義 1	日本の防災行政	1 日	DRLC
視察 1	人と防災未来センター視察	0.5 日	人と防災未来センター

※兵庫県／神戸市の防災行政及び防災教育は研修コースのテーマに鑑み、必要に応じて実施



講義：日本の防災行政



人と防災未来センター視察

## (2) 兵庫県・神戸市の知見を活用した実施事例

### ① 総合防災行政（2007年度～）

#### 【概要】

第2回国連防災世界会議（2005年1月）で採択された「兵庫行動枠組 2005-2015」（通称HFA）や、第3回国連防災世界会議（2015年3月）において採択された「仙台防災枠組 2015-2030」では、防災行政（ガバナンス）が災害リスク削減の重要な柱として掲げられています。

こうした中、DRLC創立時から同じHAT神戸に拠点を構える防災専門機関であるアジア防災センターとともに、防災行政にフォーカスを当て、研修参加者が日本の過去の災害を通じて蓄積された知見やノウハウを学び、自国の防災行政の改善に係るアクションプランを策定することを目的とした「総合防災行政」を実施しています。

同研修では国や地方自治体における防災行政の幅広い政策や計画を学ぶとともに、関係省庁や民間企業、コミュニティなど防災に関わる様々な関係機関の役割と連携の考え方を学び、さらにハザードマップ作成ワークショップ等具体的なツールに関するプログラムを取り入れており、政策レベルから実践レベルまでの包括的な防災行政の取り組みに係る講義・視察を取り入れています。

なお、地域別の総合防災研修として中央アジア・コーカサス地域、アフリカ地域、中米地域向けの研修も実施しています。

#### 【対象者】

防災・減災に係る中央・地方政府の行政官

#### 【研修期間】

約7週間

※阪神・淡路大震災の発生日である1月17日前後に兵庫県内で多くの防災関連イベントや取り組みが行われるため、同時期に実施している。

#### 【プログラム構成】

- ・日本における災害防災法制度、防災行政の体制、国家防災計画と政策
- ・地方自治体（兵庫県、神戸市）の役割と責任、地域防災計画と政策
- ・防災行政における各省庁、組織の役割（内閣府、気象庁など）
- ・日本の過去の災害の経験と教訓（阪神・淡路大震災、東日本大震災など）
- ・防災行政における各分野（防災教育、コミュニティ（防災訓練等）など）の具体的な取り組み
- ・防災における民間企業の役割、事業継続計画（BCP）、官民連携の取り組み
- ・防災におけるマスメディア（NHK、神戸新聞など）の役割
- ・各災害種に応じた具体的な防災対策（六甲砂防、雲仙普賢岳火山防災など）
- ・最新の防災、復旧・復興の取り組み（南海トラフ地震、熊本地震）
- ・世界的防災の潮流の理解（IRP等の国際フォーラムへの参加）
- ・アクションプラン作成、発表

#### 【のべ参加人数】

45か国 162人（2017年3月時点）

#### 【主な成果】

- ・日本で学んだ復興計画の考え方（Build Back Better）を適用し、台風（高潮）被害からの復旧計画を策定（フィリピン）
- ・日本で学んだ防災教育イベントを現地で開催（タイ）





DRA<sup>2</sup> フォーラムへの参加



兵庫県の防災対策に係る講義  
(於：兵庫県災害対策センター内 災害対策本部会議室)



防災訓練（バケツリレー）への参加



内閣府訪問

## 協力機関の声

## アジア防災センター

アジア防災センターは、アジアの防災に関わるセンター機能を担う地域国際機関として、日本政府、兵庫県のイニシアティブのもと1998年に設置され、現在30の加盟国等とともに防災に関する国際協力を推進しています。

繰り返し災害に見舞われるアジア諸国にとって、防災人材育成は極めて重要であり、特に、防災・減災に関わる行政官を対象に包括的研修を実施する上で、地域全体が大震災の経験を重く受けとめ、熱心に防災に取り組んできている兵庫の地にある国際防災研修センターは、各国の仲間と共に防災を考える理想的な環境にあります。また、気候変動への対応も不可欠な今日、2018年には阪神大水害80周年を迎えるなど、兵庫の経験に学ぶことは地震に留まりません。

今後も一層密な連携を宜しくお願い致します。

2 HAT 神戸を中心に立地する防災関係機関が有機的な連携を図り、それぞれの機関がその機能をより効果的に発揮することを目的として2002年10月に設立。JICA 関西を含めた19機関（2017年10月時点）で構成。

## ② コミュニティ防災（2007年度～）

### 【概要】

1995年の阪神・淡路大震災は戦後日本が経験した最初の都市直下型大地震であり、現代都市における災害時の問題が浮き彫りとなりました。救出された被災者の約8割が近隣住民によるものであったという事実は、震災直後における行政機関対応（公助）の限界、自助・共助の重要性が改めて認識される結果となりました。震災以降、日本各地で地域住民の防災意識向上に向けた取り組みが行われていますが、なかでも神戸市が震災の経験や反省を踏まえて独自に整備した自主防災組織「防災福祉コミュニティ（防コミ）」は、緊急・災害時の対応と、平時からの地域福祉活動を融合させた取り組みであり、国内でも優良事例として注目を集めています。

地域（コミュニティ）レベルでの災害対応力向上は「兵庫行動枠組 2005－2015」、「仙台防災枠組 2015－2030」でも重要なテーマとして掲げられ、開発途上国の関心も高まっています。この様な背景から、DRLCは神戸市消防局の協力を得て、開発途上国各国に市民（自主防災組織）や学校、NPO等が行う防災活動事例を紹介し、自助・共助の重要性と地域防災活動の推進手法を発信することを目的に、2007年度より「コミュニティ防災」研修を実施しています。

### 【対象者】

中央・地方政府において、自主防災組織の設立やコミュニティ防災活動を推進する行政官

### 【研修期間】

約6週間

### 【プログラム構成】

- ・日本における防災行政の体制、防災計画と政策
- ・神戸市が取り組む地域防災推進、関連部署の役割
- ・自主防災組織の設立と支援制度、消防団制度、訓練実施手順、ハザードマップ作成支援
- ・自主防災組織主催訓練への参加、意見交換
- ・海外におけるコミュニティ防災活動事例
- ・防災教育推進と住民への意識啓発
- ・東日本大震災被災地訪問と復興時の住民関与
- ・南海トラフ地震対策、津波避難の取り組み
- ・アクションプラン作成、発表

### 【のべ参加人数】

53か国 200人（2017年3月時点）

### 【主な成果】

- ・地域住民向け防災講座の開催、防災教育推進（チリ）
- ・国営ラジオ局の防災番組を通じた情報発信と意識啓発（ソロモン）
- ・地域防災指導者の育成（モルドバ）



地域の防火水槽の説明を受ける



阪神・淡路大震災追悼イベントで花を捧げる



津波ハザードマップを通じて自治体職員と意見交換



ハザードマップCG版を視察

## 協力機関の声

### 神戸市消防局

神戸市消防局は、阪神・淡路大震災の教訓として生まれた「防災福祉コミュニティ」の取り組み（災害時の対応、平常時の備え、防災教育、震災の経験と教訓等）を各国のJICA研修員に伝え、それぞれの国での防災・減災への活動に繋げることを目的にコミュニティ防災コースを実施しています。

「防災福祉コミュニティ」の紹介を中心とした約6週間の研修を通じて、研修員には過去の災害や現状の危険を把握し、今後起こりうる災害についても正しく理解し備えることの重要性や、自国の状況に沿う形で、自助・共助の概念や防災活動を推進する手法を学んでいただいております。その結果、帰国後に地域を主体とした防災訓練や防災教育等の様々な取り組みをしていただいております。

今後も、「防災福祉コミュニティ」の取り組みを発信し、国内外で自主防災組織の取り組みが増々広がっていくことを期待しています。



### ③ 災害に強いまちづくり戦略（2014年度～）

#### 【概要】

兵庫県・神戸市は、阪神・淡路大震災により多くの教訓を得、その教訓を反映させた創造的復興を20年かけて行ってきました。DRLCはこうした震災復興の知見を途上国に発信するため、2007年から2012年まで「自然災害からの事前復興計画」研修を実施していましたが、2014年度からは、兵庫県内をはじめ日本各地に蓄積される災害に強い社会を構築するための知見と取り組みを発信するため、研修内容を一新した「災害に強いまちづくり戦略」研修を開始しました。

本研修は、災害マネジメントサイクル（初動・緊急対応、復旧・復興、減災、予防）の各フェーズにおける行政とコミュニティ両者による取り組みを促進するための具体的手法を共有するため、行政の平時からの自然災害に対する体制構築、市民に対する防災意識啓発手法等を紹介しています。

「仙台行動枠組（2015-2030）」では「より良い復興（Build Back Better）」が優先事項として掲げられ、次の災害に対する備えを強化しておくことの重要性が再確認されていますが、本研修では、実際の阪神・淡路大震災後の復興計画に基づき、研修員自らが復興まちづくり計画を行う「まちづくりワークショップ」を実施しており、講義・視察だけでなく体験からも学ぶことができる手法も取り入れています。

#### 【対象者】

災害頻発国の防災計画策定に関わる地方自治体及び中央政府の行政官

#### 【研修期間】

約7週間

#### 【プログラム構成】

- ・日本における防災行政の体制、防災計画と政策
- ・神戸市における危機管理体制、初動応急対応、災害広報、受援体制
- ・建造物の耐震化（住宅、歴史的建造物）
- ・東日本大震災被災地訪問と行政及びコミュニティによる復旧・復興
- ・神戸市の復興計画、復興まちづくりワークショップ
- ・ハザードマップ作成ワークショップ
- ・市民に対する防災意識啓発手法
- ・自主防災組織の設立と支援制度、訓練実施手順、消防団制度
- ・自主防災組織による災害対策、災害時を想定した訓練
- ・アクションプラン作成、発表

#### 【のべ参加人数】

19か国37人（2017年3月時点）

#### 【主な成果】

- ・復興計画改定、住民自助組織強化、自治体間での合同防災訓練の実施（フィリピン）
- ・耐震性の防火水槽等を備えた防災公園設置計画の推進（トルコ）



ハザードマップ作成のためのまち歩き



ひょうごメモリアルウォークに参加



まちづくりワークショップの様子



魚崎町防災福祉コミュニティ訪問

## 協力機関の声

### (公財) 神戸国際協力交流センター

当センターは、主にアジア地域の中核都市における様々な都市問題に対して、広く国際協力を行うことを目的として、1993年に設立されました。しかしながら、1995年に日本における初めての都市直下型地震である阪神・淡路大震災が発生し、以後は、震災の経験、教訓を世界に向けて発信していく責務があるという思いから、防災や災害に強いまちづくりに関する研修などに重点的に取り組んでいます。

震災から22年となり、阪神・淡路大震災を経験していない市民や市職員が4割を越える中、研修を通じて、過去の経験、教訓を伝えることにより、研修でご協力いただいている市民や市職員にとっても、震災の記憶の継承に繋がっています。また、世界中で様々な想定外の災害が発生する中、未経験の災害や予想される災害への備えという意味でも、我々自身にとっても多くのことを学ぶ機会となっています。

#### ④ 防災主流化の促進（2016年度～）

##### 【概要】

災害の人的・物的損害はそれまでの開発投資に多大なる被害をもたらし、ひいては被災国の経済的・社会的発展を妨げてしまいます。そのため、

- 1) 防災を優先政策に位置付ける
- 2) すべての開発政策・計画に「防災」の視点を取り込む
- 3) 防災への投資を促進する

などの要素で構成される「防災の主流化」は、災害に強い（強靱な）社会を構築し、持続可能な開発を達成する上で不可欠と考えられています。

特に第3回国連世界防災会議において、「防災の主流化」の重要性が強調され、防災と開発を一体的に捉えて、途上国における災害に強い社会づくりに向けた支援の必要性が確認されました。このため、日本がこれまでの国の開発計画において、「防災の主流化」を進め、すべての分野において防災を考慮し、必要な対策のための適切な予算措置を行い、災害リスクとともに経済及び社会開発を進めてきた知見が、途上国にとってますます重要なものとなっています。

以上を踏まえて、2016年度から参加研修員に防災主流化の概念と日本の先行事例を理解してもらい、帰国後各国における防災主流化の促進に係る提言案の作成を目的とする「防災主流化の促進」研修を実施しています。

##### 【対象者】

中央・地方政府で防災政策策定・予算策定・実施を所管する課長級もしくはそれに相当する職位以上の行政官

##### 【研修期間】

約2週間

※中央・地方の高官を対象にしているため、参加が容易な比較的短い研修期間の設定となっている。

##### 【プログラム構成】

- ・ 防災、減災に向けた国土強靱化政策
- ・ 日本の防災行政
- ・ 地方自治体の地域防災計画および防災施策
- ・ 教育、保健等の他セクターの防災主流化の事例（防災教育、災害医療等）
- ・ まちづくりと防災（企業の防災対策、BCP、復興現場視察等）
- ・ 参加国の防災主流化の事例紹介
- ・ 自国の課題と取組み・提言にかかるディスカッション・ワークショップ・発表

##### 【のべ参加人数】

14か国21人(2017年3月時点)





国土強靱化政策に係る講義風景



兵庫県災害医療センター視察



防災まちづくりに係る取り組み視察（三菱地所）



研修閉講式の様子

## 協力機関の声

### （特非）SEEDS Asia

SEEDS Asia は、2006 年より、防災教育、学校防災、コミュニティ防災等、防災推進のための人材育成支援を、ミャンマー、ベトナム、フィリピン、インド、バングラデシュ、ネパール等、アジア各国並びに日本国内で実施しています。

「防災の主流化」は弊団体の活動においても非常に重要なテーマで、本研修に携わることにより、私たち自身も日本の国や地方自治体、そして民間の防災の取り組みについて多く学ぶことができました。参加した研修員からは、防災主流化の概念や、日本の防災主流化において、国での政策が地方自治体においてどう実施されているかが良く理解でき、自国に帰って防災主流化を推進するために大いに参考になったという評価をいただきました。

今後もこのような研修を通して、様々な国や地域の災害リスク軽減に貢献できるよう、努力していきたいと思えます。

## 2 帰国研修員への活動支援の実施

研修参加国における防災・減災能力向上を推進するため、研修員の帰国後の活動をフォローするとともに、必要に応じた支援事業を実施しています。

### (1) 兵庫県・神戸市の知見を活用した実施事例

#### ① ブルサ防災館開館及び運営支援【トルコ】

1999年にトルコ北西部を襲ったマルマラ地震に対し、兵庫県は、阪神・淡路大震災での対応を経験した職員や建築危険度診断の知識を有する職員を専門家として派遣、阪神・淡路大震災で活用された応急仮設住宅の提供、県民からの義援金と土日基金による「ひょうごトルコ友愛基金」設立に参画(2億円。震災遺児・孤児への育英事業を実施)するなど、発災時から復旧・復興期にかけての支援を通じた交流を進めてきました。

このような中、DRLCの防災研修に参加した帰国研修員が中心となり、マルマラ地震の被害を忘れず、次世代に伝承し、防災・減災の取り組みを学ぶ拠点として、兵庫県が設立した「人と防災未来センター」をモデルとした施設をブルサ県の独自予算により整備することを受け、兵庫県との協力のもと、2014・2015年度に国別研修を実施し、施設整備及び運営にかかる支援を行いました。

#### 《ブルサ防災館の概要》

##### 【施設概要】

- 所在地：ブルサ県ユルドゥルム市  
(イスタンブールから南に約100km)
- 建物等：地上3階地下1階
- 延床面積：6,200m<sup>2</sup> (人と防災未来センターの約2/3)
- 建設費用：約7億5千万円
- 開館日：2013年8月17日(マルマラ地震発生日)
- 主な機能：CGや振動発生装置等による疑似体験コーナー(地震、消火、煙、雨・風等)  
応急対応訓練ルーム、ムービーシアター(地震)、セミナールーム等



外観



外観



エントランスホール



一酸化炭素中毒シミュレーション



【2013 年度】

国別研修「ブルサ県防災館運営能力強化研修」に向けた現地調査

実施時期	2013 年 9 月 2 日～ 7 日
実施場所	トルコ ブルサ県
実施内容	ブルサ防災館において「日本の防災行政」「人と防災未来センターの管理・運営方法」等の講義を実施するとともに、国別研修の計画検討を行った。
主な参加者	防災・減災に携わる行政官、消防士や NGO 団体の職員等約 150 名
協力機関	阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センター

【2015 年度】

「トルコ帰国研修員同窓会活性化・有効活用及び兵庫県とトルコの防災連携強化に係る調査団」派遣

実施時期	2015 年 11 月 18 日～ 24 日
実施場所	トルコ ブルサ県、アンカラ市
派遣目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>これまでの研修実施成果や兵庫県派遣専門家を通じた兵庫県、JICA、トルコの防災分野における協力成果・課題についての振り返り</li> <li>兵庫県とブルサ県との取組みを中心とする今後のトルコとの防災分野における連携強化、JICA も加えた三者による更なる協力に関する意見交換等</li> </ul>
団構成	JICA：国内事業部職員、JICA 関西 業務第二課長（団長）、DRLC 職員 兵庫県：防災監、防災企画課副課長 兵庫県国際交流協会：理事長（元兵庫県副知事）齋藤 富雄
成果等	帰国研修員の活動状況と課題を調査するとともに、今後、土日基金や中東工科大学など、兵庫県が連携するカウンターパートと JICA 事業、帰国研修員同窓会の活動を有機的に結び付けることの重要性を確認した。



首相府災害緊急事態対策庁 (AFAD) ブルサ表敬訪問



ブルサ防災館の防災教育プログラム



学校における防災教育



帰国研修員同窓会との意見交換




## ② 防災教育イベント「イザ！カエルキャラバン！」の広域展開

(特非) プラス・アーツが阪神・淡路大震災の経験や教訓をもとに開発した防災教育イベント「イザ！カエルキャラバン！」は、ゲームプログラムへの参加を通じて災害時に必要な知識を学ぶ事ができる子供向けイベントです。楽しんで防災を学ぶというコンセプトや、カエル・ナマズ等をキャラクターに用いたユニークなアプローチは途上国の防災関係者にも好評であり、DRLCの防災研修を通じて、多くの研修員が自国にノウハウを持ち帰り、独自に展開しています。DRLCでは、研修事業を通じた発信に加え、主に以下の国におけるイベント開催(実施)支援を行いました。

### 【ミャンマー】

2012年にミャンマーで実施した「JICA/KOICA<sup>3</sup> 共同防災セミナー」において同イベントを紹介したところ、政府関係者や防災分野の帰国研修員など、セミナー参加者が高い関心を示し、ヤンゴン市内でイベントを実施することとなったため、現地からの要請に基づき、イベント実施に係る支援を行いました。

実施時期	2013年12月5日～6日	
実施場所	ヤンゴン市内 Lanmadaw 小学校	
主な参加者	<ul style="list-style-type: none"> <li>・児童約200名、小学校教員約20名、保護者約20名(学区内の7つの小学校から参加)</li> <li>・現地防災関係機関約40名</li> <li>・ミャンマー政府救済復興・定住局(RRD)、学校教員、総務省、気象庁、消防局、ミャンマー赤十字等</li> <li>・日本からの支援機関のスタッフ約20名((特非)SEEDS Asia、(特非)プラス・アーツなど)</li> </ul>	
実施内容	<p>【1日目：関係者向けの事前説明会開催】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・イベント設立背景や概要、プログラム紹介、国内外での実績について説明した。</li> <li>・イベント本番に向けたプログラムを実演した。</li> </ul> <p>【2日目：イベント開催支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事前説明会参加者による「水消火器訓練」「毛布担架救助」など、10のプログラムを実施した。</li> </ul>	
成果等	<p>*国営放送を含むテレビ局2社の取材があり、楽しそうな子供達の様子が放映された。</p> <p>*イベント終了後、関係者約20名による意見交換を実施した結果、学校での防災教育の機会が少ないミャンマーにおけるイベント型の防災教育の有用性、また本イベントのように救済復興・定住局(RRD)をはじめとした防災担当の複数機関が連携する重要性が確認された。</p> <p>*イベント後の成果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・同月にRRD職員数名が中心となり、ヤンゴン市内寺院で類似の防災教育イベントを開催し、約150名の児童が参加した。</li> </ul>	



事前講義の様子



毛布担架を指導するミャンマー消防局職員



バケツリレーに挑戦する児童ら



水消火器に挑戦する児童ら



国営放送のインタビューを受ける（特非）プラス・アーツ  
理事長永田宏和氏



RRD 職員により実施された寺院イベント

## 【チリ】

2013年度課題別研修「コミュニティ防災」帰国研修員のサエズ・ボリス氏（所属：タルカワノ市）の活動支援の一環として実施した2014年のイベントを成功裏に終え、2015年には防災教育の制度化に取り組むタルカワノ市の活動支援を行いました。

### 【2014年度】

実施時期	2014年11月29日～12月7日	
実施場所	ビオビオ州内タルカワノ市	
実施内容	帰国研修員のサエズ・ボリス氏（タルカワノ市職員）のイベント開催支援のため、（特非）プラス・アーツ理事長永田宏和氏をチリへ派遣した。	
主な参加者	タルカワノ市内及び周辺17市から児童約250名	

### 【2015年度】

支援期間	2015年10月31日～11月8日	
主な活動地	首都州サンティアゴ市、ビオビオ州内タルカワノ市	
実施内容	前年のイベント開催成果を踏まえた恒久的な防災教育の制度化を試みるタルカワノ市の活動支援のため、（特非）プラス・アーツ永田理事長に加え、兵庫県教育委員会中森教諭（EARTH（震災・学校支援チーム）教諭）の2名を専門家として派遣し、日本の防災教育・教材開発の事例と経験共有ならびに現地小学校での模擬授業、関係機関との意見交換セミナー等を実施した。	
対象者	ラスイゲーラス小学校の教師・生徒、教育省、国家災害管理局（ONEMI）、警察、消防団等	
成果等	タルカワノ市の教育カリキュラムへの防災教育導入に向け、既存のカリキュラムや指導方法・教材の内容改善のための関係者間意見交換やセミナー、また小学校における模擬授業を行った。この支援を受け、タルカワノ市では独自の教材（カードゲーム、模型等）を開発し、実際の授業導入に向けた準備を行っている。 また、市の取り組みはJICAが中南米諸国を対象に行う「中南米防災人材育成拠点化支援プロジェクト」にて開催されたセミナーでも紹介され、日本の防災教育経験やそれを基にしたタルカワノ市の活動はチリ国外へも紹介された。	



【2014年イベントの様子】



視覚障害者支援



タルカワノ市長視察



救急救命体験



緊急無線通信機の使用体験

【2015年防災教育制度化への活動支援】



EARTH 教員による防災教育教材実演



プラス・アーツ開発の防災体操実演



タルカワノ市製作教材①（加振実験）




タルカワノ市製作教材②（カードゲーム等）

### ③ 災害時等におけるこころのケアモデルの構築【チリ】

2010年のチリ地震を受け、JICAがチリ国政府の防災能力強化を目的として実施したプロジェクト「対地震・津波対応能力向上プロジェクト」はハード・ソフト対策両方を対象とした内容であり、プロジェクトの成果の一つとして、チリ国政府による「災害時・緊急時等におけるこころのケアマニュアル」が作成されました。作成されたマニュアルの更なる活用ならびに内容改善に向けた日本への支援要請を受け、JICA 関西 /DRLC は2014-2016年度に兵庫県こころのケアセンターの協力を得てチリ国別研修「災害時等におけるこころのケアモデルの構築」を実施しました。2016年度及び研修終了後の2017年度には兵庫県こころのケアセンター専門家を現地へ派遣し、研修の実施後フォローを行いました。3年間の研修事業ならびに2回の専門家派遣の成果として、チリ国初となる「災害時におけるメンタルヘルスケアモデル（ガイドライン）」が作成されるとともに、「災害時・緊急時等におけるこころのケアマニュアル」が改訂されました。

#### 【専門家派遣】

<p>期間</p>	<p>【第1回】2016年6月14日～26日 【第2回】2017年8月26日～9月3日</p>
<p>場所</p>	<p>【第1回】首都州サンティアゴ市、ビオビオ州コンセプシオン県内各地 【第2回】首都州サンティアゴ市、アリカ・イ・パリナコータ州内アリカ市</p>
<p>実施内容 ならびに 成果</p>	<p>【第1回】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>兵庫県こころのケアセンター加藤センター長らを2016年度研修に先立って専門家として派遣し、メンタルヘルスケアガイドライン作成ならびにマニュアル改訂に向けたアドバイス、事業実施機関である国家緊急災害対策室 (ONEMI) や保健省 (MINSAL) ら関係機関との協議を実施した。</li> <li>※ ONEMI・MINSAL の有する災害対応ガイドラインや災害対応従事者向け研修など既存の活動にもこころのケアの観点が導入され、研修成果が広く2機関の事業に反映されていることを確認した。</li> <li>JICA「中南米防災人材育成拠点化支援 (KIZUNA) プロジェクト」の一環として、日本のこころのケアを紹介するセミナーを実施した。(チリ及び中南米各国から約300名が参加)</li> </ul> <p>【第2回】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>兵庫県こころのケアセンター加藤センター長らを専門家として派遣し、2014～2016年度実施研修を通じて作成された「災害時におけるメンタルヘルスケアモデル（ガイドライン）」と「災害時・緊急時等におけるこころのケアマニュアル」の改訂内容を確認した。</li> <li>「災害時におけるメンタルヘルスケアモデル（ガイドライン）」 ONEMI や MINSAL を始めとした関係機関が連携し、災害発生サイクルに沿った活動指針が定められており、日本の「被災者の自己回復性を高めるために社会全体が連携して総合的な対策を行う」というあり方や、発災対応前の予防を重視する日本の知見が強く反映された。</li> <li>「災害時・緊急時等におけるこころのケアマニュアル」 行政機関と一般市民を対象に作成されており、「多様な機関連携を通じてこころのケア実施体制を築く」という日本の知見が強く反映された。</li> <li>JICA「KIZUNA プロジェクト」の国際セミナーを通じて日本とチリが取り組むプロジェクトを広く周知した。 (ガイドラインのお披露目式を兼ねたサンティアゴ市セミナーには約320名が参加)</li> </ul> 



【第1回目専門家派遣】



6/21 セミナーの様子



トメ市内の 2010 年チリ地震・津波記念碑

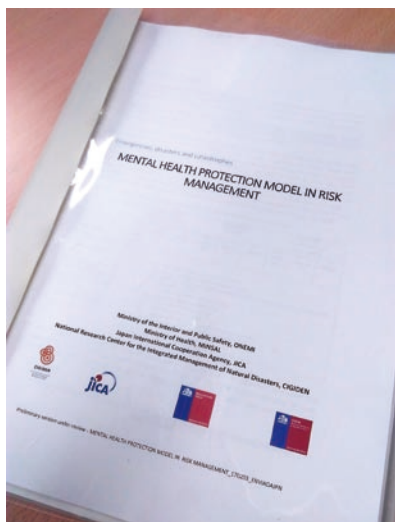
【第2回目専門家派遣】



8/29 サンティアゴ市セミナー：チリ MINSAL 大臣、ONEMI 副長官、兵庫県こころのケアセンター加藤センター長らとの記念撮影



8/29 サンティアゴ市セミナー：フロアからの質疑に答える加藤センター長



チリ国「緊急時及び災害時におけるこころのケアガイドライン」



アリカ市内視察の様子



#### ④ 兵庫県義援金プロジェクト実施国<sup>4</sup>への支援

兵庫県が海外の被災地を支援する取組である義援金プロジェクト実施地域における防災分野での交流を兵庫県と JICA が連携して推進する新たなスキームとして、2016 年度から当事業を実施しています。

##### 【2016 年度】

事業名	イラン地方自治体レベルにおける災害対策フォローアップ事業
実施時期	2016 年 12 月 3 日～ 8 日
実施場所	<p>イラン・イスラム共和国 (テヘラン市、カズヴィン市、ハマダン市)</p> 
関連研修	<ol style="list-style-type: none"> <li>1) イラン国別研修「消防運用体制」(2012～2014 年度)</li> <li>2) イラン国別研修「地方自治体における防災能力向上」(2017～2019 年度)</li> </ol>
事業概要	<p>大・中都市レベルの政策決定者に対し防災戦略・計画策定に係る能力強化を目的とした上記 2) の研修実施に向けた事前調査及び JICA 関西 / DRLC で実施した上記 1) の帰国研修員の活動内容の把握を目的に現地調査を実施した。</p>
成果等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・帰国研修員が署長を務める消防署（カズヴィン市）を訪問し、アクションプランの項目である消防訓練施設建設までのプロセス（予算等を含めた関係者間の調整）を含めた研修成果を確認した。</li> <li>・都市・地方自治体管理機構（MRMO）を訪問し、過去の研修成果の活用状況及び 2017 年度実施研修ニーズをヒアリングした。</li> <li>・カズヴィン市、ハマダン市の防災関係者との協議、現地消防局や災害発生エリア等の視察を通じて地方自治体の防災行政の状況を把握した。</li> </ul>
協力機関	(公財) 神戸都市問題研究所 (2017 年度実施研修の協力機関) 常務理事 本荘雄一 (当時)

4 兵庫県義援金プロジェクト実施国・地域

トルコ、台湾、インド、アメリカ、イラン、インドネシア、パキスタン、ミャンマー、中国、ハイチ、チリ、フィリピン、ネパール (実施中)



MRMO 関係者との協議



ハマダン市の関係者との協議



帰国研修員が建設した消防訓練施設

2016 年度の事業成果を踏まえ、2017 年度から以下のとおり研修を実施しています。

名称	イラン国別研修「地方自治体における防災能力強化」
期間	2017 年 10 月 1 日～ 10 月 28 日
対象組織・人数	都市・地方自治体管理機構及び各地方自治体の防災担当（副市長レベル）12 名
目的	イランの大・中都市における地域防災計画を適切に策定・改善するため、地方自治体の政策決定者レベルの能力向上を図る。
単元目標	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 日本の地域防災計画の特徴（内容、運用システム、情報収集、防災における関係者の役割分担等）を理解する。</li> <li>2 神戸市における地域防災計画の共通項目を理解する。</li> <li>3 地震・洪水に関する地域防災計画の詳細を理解する。</li> <li>4 モデル都市を対象とした実習を通じ、適切な地域防災計画を策定・改善する能力を習得する。</li> </ol>

### 3 阪神・淡路大震災の経験と教訓を伝える防災イベントの実施

#### (1) HAT 神戸連携防災イベント「イザ！美かえる大キャラバン！」の実施

兵庫県は、阪神・淡路大震災が発生した1月17日を「ひょうご安全の日」として制定するとともに、震災からの経験や教訓を共有し、防災対策と減災活動を日頃から実践する「災害文化」を社会に定着させる取り組みを推進しています。

特に1月は「防災月間」と位置付けられ、防災に関わる行事が兵庫県内各地で集中的に実施されており、DRLCもHAT神戸に集積する、人と防災未来センター、(公財)兵庫県国際交流協会、兵庫県立美術館との連携のもと、防災教育・啓発イベントである「イザ！美かえる大キャラバン！(※)」を2009年度から実施しています。

このイベントは、神戸を拠点に活動するNPO法人プラス・アーツが開発した「イザ！カエルキャラバン！」のしくみを基本としており、楽しみながら防災を学ぶプログラムの体験と、プログラム体験などで貯めたポイントを使って参加者が家から持ち寄ったおもちゃと交換できる「かえっこバザール」の仕組みを採り入れるなど、特に、次世代を担う子供達に防災・減災の大切さを感じてもらうことに主眼をおいて実施しています。

また、「イザ！カエルキャラバン！」の手法は途上国における防災教育・啓発においても有効であることから、本イベントは、研修員が帰国後にプログラムを自国に適した形で実施するためのノウハウを学べる場と捉え、研修員も運営スタッフとして毎回参加しています。

回数	実施時期		参加団体	参加者数
第1回	2009年度	2010.1.31	16団体(22ブース)	約1,750人
第2回	2010年度	2011.1.30	24団体(30ブース)	約1,800人
第3回	2011年度	2012.1.29	19団体(26ブース)	約2,000人
第4回	2012年度	2013.1.27	22団体(26ブース)	約1,000人
第5回	2013年度	2014.1.26	25団体(28ブース)	約1,500人
第6回	2014年度	2015.1.25	25団体(32ブース)	約1,200人
第7回	2015年度	2016.1.31	25団体(28ブース)	約1,100人
第8回	2016年度	2017.1.29	26団体(29ブース)	約1,000人

(※) 2010～2012年度は「イザ！カエル大キャラバン！」



研修員が考えた「防災ダンス」を一緒に楽しむ参加者と研修員(第8回)



毛布担架手順を学ぶ子供達(第8回)



## (2) 阪神・淡路大震災復興20年 特別シンポジウムの実施

阪神・淡路大震災から20年を迎えるにあたり、地域や世代を越えた、大震災の経験と教訓の国内外への伝承及びDRLCがこれまで兵庫県内の防災関係機関と連携して実施してきた活動(国内の防災研修)の成果や今後の展望を確認することを目的に、兵庫県をはじめ、国内外の防災関係機関と連携したシンポジウムを実施しました。

名称	災害の教訓とこれからの国際協力～防災・復興がつないだ兵庫と世界～
主催者	JICA、(公財)ひょうご震災記念21世紀研究機構、兵庫県
開催日	2015年1月18日
開催場所	神戸ポートピアホテル
参加者数	約200名 ※兵庫県内の研修協力関係機関、防災活動関係者、国際協力に興味のある県民など
概要	JICA 理事長の講演や防災分野の帰国研修員の活動発表を通じて、阪神・淡路大震災の教訓が国際協力や海外の現場で活かされている事例を紹介し、被災自治体の協力によるDRLC研修の今後の展望や国際協力を通じた防災人材育成はどうあるべきかについて意見交換を実施



発表する帰国研修員（インドネシア）



発表する帰国研修員（チリ）



西灘小学校「しあわせを運ぶ合唱団」の合唱



会場の様子

## 第3章 DRLC がこれからも世界の防災に貢献し続けるために

### 創造的復興

(大) 兵庫県立大学特任教授 本庄 雄一



1995年1月17日に発生した阪神・淡路大震災発生後の1週間後の1月26日に、笹山幸俊神戸市長は、復興の基本方針として、単に元に戻るという「復旧」ではなく、より災害に強い街として回復するという「復興」を進めるという方針を明確に打ち出しました。これは、「仙台防災枠組」において位置づけられた「より良い復興 (Build Back Better)」の理念を、先駆的に打ち出したものであると言えます。この経験・教訓のもとに、大規模災害からの再建においては、単に「復旧」ではなく、「Build Back Better」を目指す必要があることの理解や、その具体化に向けた、「復興計画」策定や推進に、また、災害マネジメントサイクルにおける災害発生前の対策と災害発生後の対策の作成に参考となるノウハウの習得を目的として、研修のプログラムを作成しました。

その一方で、阪神・淡路大震災の経験や教訓が、災害の状況や、制度、社会経済、文化風土などの異なる開発途上国の復興にそのまま当てはまることはないため、研修内容の検討にあたり、海外の災害事情について理解を深めるとともに、各国の災害対応における強みを生かすという視点が重要であると考えています。また、研修の最終目標は、帰国後、研修員が研修で学んだことを活用して、被害をできるだけ少なくする「減災」につなげることでありと考えています。研修で学んだことが各国でさらに活用されるようになるための仕組みについて考慮する必要があるかもしれません。貴センターが、今後、ますますご活躍されますことを期待しています。

### 災害文化

関西国際大学副学長 齋藤 富雄 (元兵庫県副知事)



「DRLC」10年の歩みに賛辞を、更なる発展に大いなる期待を

「国際防災研修センター」設立は、被災地の大きな期待を担っていました。大震災では、世界中の国からの支援により、勇気づけられ、助け合うことを学びました。以来、世界の大災害被災地の支援活動が積極的に展開されてきました。活動を通じて、防災を推進する専門人材育成の重要性、育成機関整備の必要性を痛感したのです。

第2回国連防災世界会議で採択された兵庫行動枠組でも、各国が取り組むべき優先行動計画として、「防災人材育成」が盛り込まれました。防災専門人材の育成機関の整備の必要性が認識されたのです。

そのような状況のなかで、JICAの認識と被災地の熱意が実を結び、国際防災研修センターの開設となったのです。センターの整備により、我が国の知見を、世界の防災・減災に活かせる、防災専門家のネットワーク構築で防災連携が進む、効果的な研修の実施が可能となることなどが期待されました。

開設から10年、107カ国、2,319名の防災専門家がこの研修センターを巣立ち、世界各国の第一線で活躍されています。

災害多発時代、当研修センターへの期待もより大きくなっています。近い将来、このセンターの機能が更に充実され、世界標準の資格が付与できる機関(国際防災大学校等)として、発展することを期待しています。

## 防災啓発

(特非) プラス・アーツ理事長 永田 宏和



私が理事長を務める NPO 法人プラス・アーツは、1995年に兵庫県南部を襲った阪神・淡路大震災の被災者の体験談を集め、そこから学んだ教訓や被災地で役立つ知識や技を一般の人たちに伝える活動を展開しており、活動の中心は、子どもを中心とする若いファミリーを対象とした楽しみながらしっかり学べる防災訓練イベント「イザ！カエルキャラバン！」の国内外への普及です。

国際防災研修センター（DRLC）とは、これまでに、このカエルキャラバンを軸とした国内外での様々な防災教育に関連する事業を協働させていただき、現在もその協働は広がりを見せながら継続しています。

その代表的な協働事業が、2009年から継続開催されている DRLC オリジナルのカエルキャラバン「イザ！美かえる大キャラバン！」であり、もう一つの協働事業の柱が、海外からの研修員向けの楽しく学ぶ防災教育の手法を学ぶ「カエルキャラバン研修」です。

今後も DRLC との協働事業で大切にしてきた、防災プログラム自体を輸出するのではなく、「楽しく学ぶ防災教育の手法」を伝え、現地で展開するプログラムは自分たちで開発してもらい、いわゆる「魚を渡すのではなく、魚の捕り方を教える」ような防災教育分野の国際協力事業をご一緒に継続、発展させていきたいと願っています。

## 災害医療

兵庫県災害医療センター長 中山 伸一



国際防災研修センター、誕生 10 周年おめでとうございます！

兵庫県災害医療センターは設立の平成 15 年度より JICA 兵庫（当時）より委託を受け、アンデス諸国の災害医療従事者を対象に毎年研修を実施してきました。当初はコロンビア・ペルー・ベネズエラ・エクアドル・ボリビアのアンデス地域の 5 カ国に限定しておりましたが、徐々に拡大、現在では名称も「中南米災害医療マネジメント研修」と改め、中南米諸国から十数カ国を受け入れての研修に発展しています。

中南米諸国は遠く、使用言語もスペイン語であるため思いに任せぬところもありますが、研修を受けた方々がこの研修で培った知識を帰国後少しでも自らの社会に役立てようと頑張ってくれていることは、これまで DRLC の方々と現地（ペルー、エクアドル）を訪れる機会（フォローアップ研修）を得て、彼らの帰国後の活動報告を聴いて確認してきました。

起こるかどうかわからない災害に対応するための医療体制の強化は、経済基盤が盤石とは言えない国ではなかなか難しい実態もあります。その観点からも苦い実体験に基づいた兵庫からの発信は説得力に富むもので、今後も DRLC の協力をいただきながら兵庫県災害医療センターが貢献できる役割を果たして参りたいと考えております。



## こころのケア

### 兵庫県こころのケアセンター長 加藤 寛

兵庫県こころのケアセンターは研修・研究・診療を行う全国初の「こころのケア」に関する総合拠点として2004年に設立し、阪神・淡路大震災の経験と教訓を国内外に発信してきました。JICAとは2004年のスマトラ島沖地震を契機とし、研修員受入事業や海外でのプロジェクトなど、各国で様々な事業を共に展開してきました。

「こころのケア」は専門治療ではなく生活再建を基盤とした取り組み全般を指すものであり、社会全体で長い時間をかけて行い、被災者の自己回復力を信じた取り組みを行う事が重要である、という点。この点は全世界の共通概念と考え、重視して伝えてきた点です。その結果、ミャンマーで精神科医チームが被災地へのアウトリーチ活動を始動したり、チリでは国のガイドラインが新たに制定されたりと、様々な成果が芽生えています。今後はこれらの国々が中心となり、周辺国をけん引されることを願います。

共に学び合う姿勢が重要な災害対策において、JICAの研修事業は、世界の防災の学び合いプラットフォームであると思います。各国の経験から日本が学ぶ点も多くあるはずです。JICA関西/DRLCがこれからも世界への防災知見の発信、共有の中心となることを期待しています。



## 防災の主流化

### (大) 兵庫県立大学大学院減災復興研究科長 室崎 益輝

地球全体が活動期に入ったこと、異常気象の影響を強く受けるようになったこと、開発が進むにつれて災害も進化していることから、世界の国々で災害が激化しています。それだけに、災害被害の軽減を図ることが、世界共通の優先すべき課題となっています。

阪神・淡路大震災や東日本大震災の経験を踏まえ、「防災の主流化」が強調されるようになりました。いかなる課題にも優先して防災に取り組むこと、あらゆる開発に際して防災に配慮すること、事後の応急対応よりも事前の減災対応に力点を置くことの必要性が認識されたためです。

この防災の主流化という視点から、日本の被災と復興の経験を世界の国々に伝えることは、世界の平和に貢献しようとしている日本にとって、極めて重要な責務だといえます。防災の主流化は、国内政策だけでなく国際貢献においても貫かれるべきものだからです。それだけに、JICAが防災研修に率先的に取り組まれていることを高く評価します。

ところで、その防災研修においては、それぞれの国や社会の実情に配慮すること、日本の経験を金科玉条に押し付けないこと、成功の経験とともに失敗の経験を伝えることが、大切です。JICA/DRLCの研修が、防災の主流化のエンジンとなることを期待しております。



## 終わりに

阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センター長 河田 恵昭

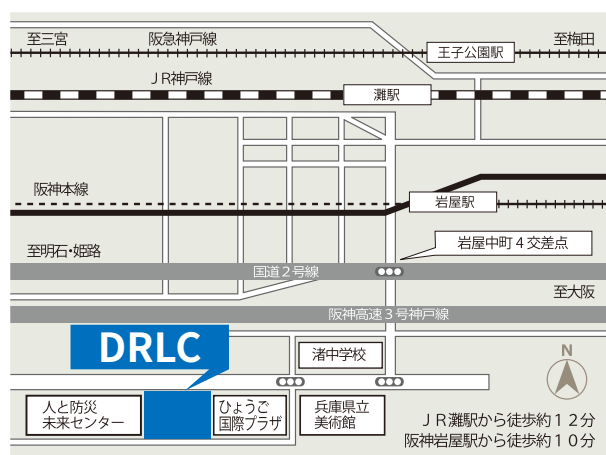


途上国において最優先事項になっているのは、国が豊かになることでしょう。そして、人びとの生活が経済的に安定して初めて、それを持続させるためには、安全・安心社会が必要なことが理解できるのです。しかし、それは簡単ではありません。たとえば、国際通貨基金や世界銀行がいくら経済開発を支援しても、不幸にして大きな災害が起これば、それまでの努力は水泡に帰してしまうことが多いのです。

しかも、現代は世界的に災害多発・激化時代の真ただ中に位置しています。これまでの防災・減災の努力を凌駕する被害が、先進国と途上国の差がなく起こっています。社会の進展に呼応するかのように被害も新しくなり、かつ、被災者数や被害額も膨大になるという傾向が顕著に表れています。地球温暖化の進捗とともに、風水害は増加・激化の一途であり、地震や火山噴火もますます脅威になってきています。豊かさへの進行と逆行させる災害の発生と被害拡大を抑制する努力が必須となっています。

それゆえ、防災・減災の重要性は国際的に広く認知される時代になったといえますが、それを実現する具体的な方法、とくに技術レベルの理解と向上において、現場力がまだまだ不足する時代が続いています。国際防災研修センターでは、過去10年にわたって進めてこられた援助事業が、ますます必要になっているという時代背景で、今後も人材の育成という非常に重要な機能を、一層拡大する方向で充実させることが、国際社会への貢献と考えられます。

阪神・淡路大震災をきっかけとして創設された人と防災未来センターは、震災の教訓を広く世界に発信するという使命をもっており、国際防災研修センターの活動に、今後とも貢献したいと考えています。



## 国際防災研修センター (DRLC)

〒651-0073 兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通1-5-2 JICA関西内  
 TEL: (078) 261-0386 FAX: (078) 261-0465  
 E-mail: jicaksic-drlc@jica.go.jp  
 URL: <https://www.jica.go.jp/kansai/drlc/>